

筑豊石炭礦業史研究文献資料目録・抄：自 明治二十一年 至 昭和二十一年 その二

田中，直樹
日本大学生産工学部

<https://doi.org/10.15017/13550>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 1, pp.36-53, 1973-05-08. エネルギー史研究会
バージョン：
権利関係：

筑豊石炭礦業史研究文献資料目録・抄

— 自明治二十一年至昭和二十一年 — その二

田 中 直 樹

はじめに

本稿は主として『筑豊石炭礦業史年表』の編纂過程で編まれたものである。すでに、その一部は、本年四月刊行予定の『日本大学生産工学部報告』に発表している。本稿はその続編である。三井鉱山関係の資料目録は、『三井金属修史論叢』、九州大学産業労働研究所関係は同所の『所報』にそれぞれ発表の予定である。

なお、△印は覆刻を意味する。○書刊行年月の明治・大正・昭和はそれぞれ明・大・昭と略した。▽印は編者の註記である。

一、逐次刊行物

『本邦鉱業一斑』 明治三八―大正一

農商務省鉱山局

△明治前期産業発達史資料 別冊(84)Ⅱ(87)I 昭四六

明治三十九年に発刊された本書の凡例はその要旨を次のように記している。

「本書ハ明治三十八年中ニ於ケル本邦鉱業（台湾ヲ除ク）ノ状勢ヲ報道シ斯業関係者ノ参考ニ供センカ為メ重要鉱山ノ鉱業権者ヨリ提出ニ係ル報告書ヲ基礎トシ編纂シタルモノニ係ルモノナリ」。

「本書ニ於テ重要鉱山ト称スルハ下ノ標準ニ依レリ

金一箇年製出高

二貫目以上アルモノ

銀 同

二十貫目以上アルモノ

銅 同

五萬斤以上アルモノ

鉛 同

五萬斤以上アルモノ

鉄 同

五萬貫以上アルモノ

満俺一箇年産出高

五十萬貫以上アルモノ

石炭 同

三萬噸以上アルモノ

石油 同

五千石以上アルモノ

硫黄 同製出高

三十萬斤以上アルモノ

但シ金銀銅鉛鉄ノ採鉱ノミノモノハ五十萬貫以上石炭ノ内無烟炭ハ一萬噸以上ナリ」。

「鉱業権者ヨリ提出ニ係ル報告書」とは、明治三十八年七月一日施行の「鉱業法」にもとづく「鉱業明細表」である。

明治三十八年度の目次内容

第一表 明治三十八年重要鉱山鉱種別坪数表

第二表 重要鉱山鉱産物数量価額累年比較表

第三表 重要鉱山鉱産物数量価額地方別表

第四表 重要鉱山坑夫人員累年比較表

第五表 重要鉱山坑夫賃金比較表

第六表 重要鉱山軌道延長地方別表

第七表 重要鉱山鉄索延長累年比較表

第八表 重要鉱山油管延長比較表

第九表 重要鉱山細別表

附録として、試掘採掘面積地方別累年比較表、震災人員累年比較表、鉱区数及稼業休業鉱種別表等々第一表より第十六表までである。

第九表の「重要鉱山細別表」中の各石炭山は次のとおりである。

空知、幌内、幾春別、夕張第一坑、新夕張炭山、入山、内郷、小野田、三星、好間、王城山口、重内、無烟、松沢、宮井、第二鶴ノ島、浜沖、長陽、見初、新原海軍炭山、三好、御徳海軍炭山、津波黒、第二金谷、第二新野、明治、藤欄一坑、木屋瀬、鴻之巣、第二藤欄、大之浦満之浦、古河西部、忠隈、柏田、芳雄、下山田、第二赤池、上山田、鯨田、三井山野、第二新野、高江、岩崎、大辻、仲津原、香春、第二峯地、起行、小松ヶ浦、大任、豊国、金谷、三池、新入、穂波、平山、宮ノ浦、宮崎豊州、赤池、大之浦桐野、豆田、峯地、三井田川、添田、金田、二瀬、牟田、高松、岩屋、浦越、志岐、高島、松浦、芳之浦、岸嶽、牟田部、相知、芳ノ谷、柚ノ木原炭山、赤坂口、福母、杵島、杵島第二、北方。

なお、「重要鉱山細別表」は明治三十九年度より記入項目がふえ詳細になっている。*

本書は、明治四十五年個別事業場に関する記述を主とした形で

『本邦鉱業ノ趨勢』に併合される。

その後、重要鉱山を対象としたものに『本邦重要鉱山要覧』*

(農商務省鉱山局、商工省鉱山局)がある。

本書は大正二、六、十四、十五の各年度にわたって刊行されたもので、石炭山は一箇年産出高五万噸以上が収録されている。大正十四・十五年度の場合、次の各炭山が収録されている。

札幌鉱山監督局管内

夕張、新夕張、真谷地、登川、三菱大夕張、三菱美唄、砂川、空知、萬字、茂尻、幌内、芦別、奔別、幾春別、上歌志内、萬字美流渡、光珠、新歌志内、美流渡、雄別、釧路鉱業所春採、釧路鉱業所別保、尺別。

仙台鉱山監督局管内

内郷、入山、小野田、湯本、大日本勿来、福島、小野田第二、好間。

東京鉱山監督局管内

茨城無煙、千代田、大日本高萩、重内、大日本磯原。

福岡鉱山監督局管内

沖ノ山、東見初、東沖ノ山、沖見初、山陽無煙大嶺、大嶺、三池、新原海軍、糟屋、高田、久原、龜山、大谷、姪浜、中鶴、大辻、高尾第二・三坑、海老津、高江、大隈、岩崎、高松第二坑、大之浦、新入、木屋瀬、明治、目尾、御徳、鴻之巣、二瀬、鯨田、三井山野、飯塚、住友忠隈、上山田、漆生、芳雄、綱分、稻築、下山田、平山、吉隈、神之浦、中山田、豆田、鎮西、大浦、日吉、相田、三井田川、豊国、赤池、大峰、方城、峰地、金田、起行小松、大峰、相知芳谷、杵島、岩屋、佐賀、崎戸、松島、高島、松浦、住友大瀬、鹿町、池野。

『本邦鉱業ノ趨勢』 明三九一

農商務省鉱山局

『明治前期産業発達史資料、別冊(73)Ⅳ(81)Ⅱ、昭四五―四六』
(但し明三九一―大一一五)

本書は『本邦鉱業一斑』と同様「鉱業明細表」に基づき作成され

たもので、毎年、我国鉱業の概況——出願・鉱区・輸出入・投資額・市価・事業概況・鉱山変災——が記述されている。鉱業史研究における最も基本的な文献である。

「鉱業明細表」は『工場統計表』における「工場票」に相当するものであるが、前者の場合、必ずしも完全なものではなかった。明治三十八年〜大正四年まで「鉱産高」、「販売高」、それに「鉱夫数」、「延工数」、「行業日数」の総数のみにしか記載されていない。その後、大正五年八月、昭和四年十一月に大幅な改正が実施され次第に精密化されていく。すなわち、「鉱夫員数及工数」は、それまでのように総数だけでなく、坑内外別、作業別、男女別および年令別に、「行業日数」も作業別に記入されることになった。

各年度の章別構成は次のとおりである。***

明治 4 2 年	大 正 3 年	大 正 8 年	大 正 1 3 年	昭 和 4 年	昭 和 9 年
総 説	総 説	総 説	総 説	総 説	総 説
1. 鉱業ノ出願	1. 鉱業ノ出願	1. 鉱業ノ出願	1. 鉱業ノ出願	1. 鉱業出願	1. 鉱業出願
2. 鉱 区	2. 鉱 区	2. 鉱 区	2. 鉱 区	2. 鉱 区	2. 鉱 区
3. 鉱 産	3. 鉱 産	3. 鉱 産	3. 鉱 産 額	3. 鉱 産 額	4. 鉱 産 額
4. 鉱産物ノ輸出入	4. 鉱産物ノ輸出入	4. 鉱産物ノ輸出入	4. 鉱産物ノ輸出入	4. 鉱産物ノ輸出入	5. 鉱産物ノ輸出入
-	-	-	-	-	3. 鉱産物需給額
5. 鉱業ニ対スル投資	5. 鉱業投資	5. 鉱業ノ投資	-	8. 鉱業会社	10. 鉱業会社
6. 鉱産物ノ市価	6. 鉱産物ノ市価	6. 鉱産物ノ市況	5. 鉱産物ノ市価	5. 鉱産物ノ市況及市価	6. 鉱産物ノ市況及市価
7. 鉱山事業ノ概況	7. 鉱山事業ノ概況	7. 鉱山事業ノ概況	6. 鉱山事業ノ概況	6. 鉱山事業ノ概況	7. 鉱山事業ノ概況
-	-	-	-	-	8. 鉱山ノ現在設備
-	-	8. 製鉄業ノ概況	7. 製鉄業ノ概況	7. 製 鉄 業	9. 製 鉄 業
-	8. 鉱 夫	9. 鉱 夫	8. 鉱 夫	9. 鉱業従業者	11. 鉱業従業者
-	-	-	-	10. 鉱夫賃金	12. 鉱夫賃金
-	-	-	-	11. 鉱業用材料使用額	13. 鉱業用材料使用額
-	-	-	-	12. 鉱業用燃料動力使用額	14. 鉱業用燃料動力使用額
8. 鉱 山 変 災	9. 鉱山変災事故	10. 鉱山変災事故	9. 鉱山変災事故 鉱夫死傷病者	13. 鉱山変災事故 及鉱夫死傷病者	15. 鉱 山 災 害
-	-	11. 鉱夫死傷病者	-	-	16. 死 傷 病 者
-	-	12. 鉱 夫 扶 助	-	-	-
-	附 表	附 表	附 表	附 表	附 表
	附 朝鮮、台湾及樺太ニ於ケル鉱業	附 朝鮮、台湾及樺太ニ於ケル鉱業	附 朝鮮、台湾及樺太ニ於ケル鉱業	附 朝鮮、台湾及樺太ニ於ケル鉱業	附 朝鮮、台湾及樺太ニ於ケル鉱業

大正十三年より昭和十五年まで商工省、昭和十六年から十九年まで軍需省、昭和二十年商工省へと主管官庁が移った。

なお、昭和十四、十五年度は昭和二十三年に、資料が焼失した昭和十六、二十年度分は昭和二十六年にそれぞれ公刊された。

ダイジェスト版として戦前では『本邦鉱業ノ趨勢概要』、各鉱山監督局管内の『鉱勢要覧』、戦後には『本邦鉱業の趨勢50年史』、『本邦鉱業の趨勢50年史統篇』（通商産業大臣官房調査統計部 昭和三八―三九）がある。

『（福岡鉱山監督署管内）鉱区一覽』 明四四―昭一八

石炭礦区の所有をめぐる諸問題は重要な課題であるが、礦区それ自体が複雑多岐にわたっているため、今迄ほとんど研究の手が差し延べられていない。

各鉱山監督局管内の『鉱区一覽』は相当古い年代から刊行されていると思われるが、福岡局の場合、判然とせず、明治二十一―三十年代は雑誌その他の刊行物に頼らざるをえない。

『鉱区一覽』は鉱区の現況を輯録したもので、試掘鉱区、採掘鉱区、鉱区数及坪数郡別一覽表、管内鉱山分布図等々が含まれている。

本書は大正二年から『（福岡鉱務署管内）鉱区一覽』、大正十三年から『（福岡鉱山監督局管内）鉱区一覽』と改題。

なお、明治二十七年に『（福岡鉱山監督署管内）試掘採取一覽表』が刊行されている。

『日本鉱業会誌』 明一八一

日本鉱業会

日本鉱業会は明治十八年一月の創立で、『日本鉱業会誌』第一号

においてその主旨を次のように述べている。

「本邦鉱業ノ改良進歩ヲ計ルニアリテハ其方法ハ広ク有志ノ士ヲ集メ採鉱ニ冶金ニ地質ニ金石ニ事苟モ鉱業ニ関スルモノハ細大漏ラヌク之ヲ講究シ其荅粹ヲ摘シ之ヲ会誌ニ載セ以テ會員ニ頒チ且ツ広ク其實疑ニ応セントス而シテ漸ヲ逐テ実験場ヲ設立シ又坑主ノ依頼ニ応ジテ各地ノ情況ニ適スル採鉱冶金ノ良法ヲ攻メ其計画ニ従事セント欲ス」

明治十四年創刊の『工学叢誌』がそれまで唯一の工学に関する専門学術雑誌であったが、『日本鉱業会誌』掲載の諸論文はその後に おける近代鉱業技術の発達にとって大きな役割をはたした。

主たる内容は(i) 鉱業一斑、(ii) 鉱山及製錬所、(iii) 地質及鉱物、(iv) 採鉱、(v) 選鉱、(vi) 冶金、(vii) 産額及統計、(viii) 法令規則等々である。

なお、発刊二十五年を記念して『日本鉱業会総目録並ニ索引』（自明治十八年三月発行第一号至明治四十二年十二月発行第二百九十八号、明四四）、および『日本鉱業会誌総目次』（明治四三年―昭和九年、昭十）が刊行されている。

小冊子、『日本鉱業会の五十年』も昭和十年に刊行された。

『筑豊石炭鉱業組合月報』 明三七―昭一六

筑豊石炭鉱業組合

明治十八年四月九日付の福岡県布達第三十四号「石炭坑業人組合準則」にもとづき、同年十一月にかけて筑前国遠賀、鞍手、嘉麻、穂波の四郡及び豊前国田川郡内に於ける石炭鉱業者は、各郡別組合を連合し鞍手郡直方に組合取締所、遠賀郡芦屋、若松に取締出張所を置き規約を締結した。

その後、若松の出張所を「筑豊五郡坑業組合取締所」と改め、石

炭一括販売所を併設、前記直方、芦屋を支部とし、福岡県属官石野寛平が初代組合総長に就任した。

創立当時の主なる五郡聯合会議員、各郡同業組合長及び坑主総代は次の二十四名である。

帆足義方、松本潜、行実孫次郎、古野惣五郎、久保田良蔵、麻生太吉、杉山徳三郎、安川敬一郎（以上五郡聯合議員）、桑野里七、有松伴六、伊藤絢索、後藤健作、清水涼平、原田専三郎、添田与七郎、和田武生（以上各郡組合長）、麻生多次郎、中尾要之助、大野惣五郎、許斐鷹介、伊藤彦一、宮田政一、久保田信義、古田彦三郎（以上坑主総代）。

その後、筑豊地方は小坑分立の整備、鉄道の開通により飛躍的な発展をとり、同組合も各郡別の小組合では弊害も多く、明治二十六年の秋、新に企救部を加え「筑豊石炭鉱業組合」と改称、直接各炭坑を基礎とする同業組合に改組した。

組合規約は主なる目次を次のように述べている。

(一)、採炭事業に関する諸般の改良進歩を研究すること (二)、石炭販売に関し共同の利益を保護すること (三)、石炭運搬の便法を図り其取締方法を議定実施すること (四)、雇人及坑夫の制御及賃金並びに救恤法に関し協議すること (五)、坑業に関する諸種の統計表を調製すること等々である。

筑豊石炭鉱業組合は筑豊における地域社会ばかりでなく他の地域、県・国の鉱業政策にまで多大な影響を与えた。同組合は、昭和九年四月、「社団法人筑豊石炭鉱業会」と改称。「石炭統制会」設立により解散に至る昭和十六年末までその活動を続けた。

『筑豊石炭鉱業組合月報』（昭和九年四月、「筑豊石炭鉱業会月報」と改題）は明治三十七年七月の創刊で、記事内容は「論説及調

査」、「組合記事」、「彙報」、「法令」、「統計」となっている。筑豊石炭礦業の趨勢を分析するうえで欠くことの出来ない文献である。

同組合の設立五十周年を記念して『筑豊石炭鉱業会五十年史』（昭一〇）がある。

また、ダイジェスト版で同組合から逐年『筑豊石炭鉱業要覧』が刊行されている。

なお、明治四十三年五月、高野江基太郎編で『筑豊石炭鉱業組合月報』抜萃八十三編を収めた『石炭鉱業論集』（明治前期産業発達史資料 別冊(72)Ⅲ-Ⅳ 昭四五）がある。

『石炭時報』 大一一五―昭一四

石炭鉱業聯合会

大正九―十年にかけて、石炭礦業界は四百万噸を越える莫大な貯炭をかかえ、同業者が協力一致し全国的に出炭を統制する以外に難局打開の方策がないことが痛感され、大正十年十月十一日、筑豊石炭鉱業組合、北海道石炭鉱業会、常磐石炭鉱業会、宇部鉱業組合、槽屋鉱業組合、それに地方鉱業会に加盟してない若干の炭礦によって「石炭鉱業聯合会」が結成された。

大正十年度より送炭制限が実施され、またこの頃より撫順炭の内地輸入高が増大し、南滿州鉄道会社とも協定を結んだ。

この送炭制限の協定は、日中戦争が勃発する昭和十二年まで続いた。

『石炭時報』は、大正十五年の発刊で「石炭鉱業聯合会」の機関誌である。

その後、昭和十四年十二月、石炭資源の日滿支一体とする開発の促進、三国における石炭の生産・配給対策の樹立と協力のため「日

滿支石炭聯盟」が創立され、『日滿支石炭時報』と改題される。さらにその後、同誌は『石炭統制会報』へ発展的解消をとげる。

『石炭鉱業互助会報』 昭一〇一―一六

石炭鉱業互助会

昭和五年四月、中小坑主の集まり「上嘉穂鉱業会」が結成され、同年九月「筑豊石炭鉱業互助会」と名を改めた。

当時、不況下の中で「石炭鉱業聯合会」を中心に打開策が打たれていたが、大手企業サイドで進められ、中小石炭企業はどん底に喘いでいた。とくに、撫順炭輸入、鉄道省納入炭問題では大手企業に苦杯を嘗めさせられていた。この苦境を乗り切る方策として、金丸熊太郎、中島徳松、橋土保、野上辰之介、田籠寅藏、武内礼藏、等によって先の「筑豊石炭鉱業互助会」が結成された。

こうして、送炭制限問題、撫順炭輸入阻止、電力料値下要求の運動に同志を糾合した。ややもすれば、運動が派手であったため人々に特異な印象を与えた。昭八年二月、それまで所属の「筑豊石炭鉱業組合」より分離独立した。

『石炭鉱業互助会報』は昭和十一年九月の創刊。互助会系の資料が少ないだけに唯一の文献といつてよい。昭和十七年より「北九州石炭統制組合」設立にともない『北九州石炭時報』と改題。

『福岡県統計書』 * * * * *

明一―二―明四五 (『明治年間府県統計書集成 マイクロフィルム版、昭三九』)

「府県統計書は、各府県の事情を知る上で、基礎的な統計資料であるばかりでなく、全国の見地からしても、きわめて重要な統計資料である。」

明治十七年九月三日、政府は様式の統一を目的とする函館、沖繩、札幌、根室の四県を除いた各府県に「府県統計書様式」の通達を出した。

統計書は、土地、戸数及人口、農業、牧畜、山林、漁業、鉱業、工業及製造、土功、商業、貨幣ノ融通、賃銭及物価、交通、貯蓄及保険、慈善及褒賞、衛生、社寺、教育及図書新聞紙、警察、監獄、府県及区町村会、府県及区町村歳入出、国税、官吏及文書の各項にわたって記述されている。「各府県では、明治十六、七年度ごろから、この『府県統計書様式』に準拠して、それぞれの統計書を作成するようになり、その結果、その内容も充実し、かつ全国統一的になった」。

* 一例として明治三十九年度の岩崎炭礦を掲載しておく。

業事帯附	要概ノ備設法方		地 理	沿 革	鉱 区 坪 数	番 号	鉱 種
	部ノ礦撰	部ノ礦採					
鉄工場ニハ左ノ機械ヲ備付ケ諸機械ノ修繕ヲ為セリ 八 吋「エンジン」 一 台 十二 呎「ダライ」盤 一 台 八 吋「ハンマー」 一 台	撰礦ハ棧橋（貯炭場）各所ニ打流シ「萬石」ヲ附シ塊、粉ヲ別テ其塊ハ更ニ人力ヲ以テ硬炭ノ撰リ除ケヲナス	当坑ハ三尺及五尺層ヲ採掘シツ、アルモノニシテ之カ方法ハ炭層傾斜面ニ沿フテ幹線路ヲ作り運搬通氣ヲ兼ネシム然シテ右ニ蒸汽道ヲ作り排水排氣ヲ兼ネ左右五十間ヲ隔テ走向線ニ沿ヒテ水平坑道ヲ作り通氣ヲ兼ネシム就中水平坑道ニ於テハ五間乃至七間ヲ隔テ昇降ノ坑道ヲ設ケ各切羽ノ運搬路トス尚ホ上下延ヒ及五十間毎ニ小坑道ヲ穿テ通氣ノ便ニ供ス切羽ハ長壁法ヲ以テ採掘ス 排水用トシテ設置シタル唧筒左ノ如シ 「スペシヤル」式十八吋ノモノ十一台、同十六吋二台、同十四吋四台	本山ハ東帆柱山、福智山、高取山ノ諸嶺連リ西約八町ニシテ遠賀川ノ本流同五町余ニシテ同支流ノ堀川アリ、堀川ハ長津、水巻、折尾ノ諸村ヲ經テ洞海ニ入ル西二十町余ニシテ中間駅北約二哩ニシテ本支線ノ分岐点ナル折尾駅アリ南二十五町ニシテ木屋瀬ニ達スヘク而シテ遠賀川ヲ隔テ、植木町ト相對セリ	明治二十八年中岩崎久米吉始メテ鉱区ノ採掘特許ヲ得翌二十九年七月中其ノ隣鉱区（當時中西七太郎、藏内次郎作兩共有）ノ内一部ヲ限り採掘契約ヲ結ヒ此処ニ第一坑開鑿工事ヲ起シタリ是実ニ本坑ノ第一着工事ニシテ同年十一月中第一坑ノ着炭ヲ待チ更ニ第二坑ヲ開鑿シ三十年三月着炭ヲ見タルモノニシテ其後漸次拡張ヲ画シ幾多ノ鉱区ヲ合併シ三十八年三月中第三坑ヲ開鑿シ經營今日ニ至レリ	一五九、五五五	福岡県採掘登録第二八八号	石炭
					名 置 ノ 鉱 称 及 位 山		福岡県遠賀郡長津村 岩 崎 炭 礦
					技 術 管 理 者	代 理 人 代 理 人	鉱 業 人 岩 崎 久 米 吉

* * * * * 明治前期産業発達史資料 別冊(87)Ⅲ(90) 昭四六

* * * * * 塩沢君夫他「本邦鉱業ノ趨勢の利用Ⅱ分析基準」(『調査と資料』第四〇号、名古屋大学経済学部経済調査室)より転載。

明治十二年は『福岡県概表』、同十三年は『福岡県統計概表』、同十四年は『福岡県統計表』である。戦前は昭和十六年度まで刊行されている。

マイクロフィルム版『明治年間府県統計書集』については、山口和雄氏の解説がある。

尚、明治前期における最も基礎的な資料の一つであり、今後おおいに利用・分析せねばならぬものに『福岡県勸業年報』・『福岡県勸業月報』、がある。明治三十七年以降、『福岡県統計書』に併合され、勸業の部となる。

〔補遺〕

『本邦鉱業ノ趨勢』が発刊される明治三十九年度以前で鉱業趨勢を知る有力な資料に『農商務統計表』(明一九一―大二)、《明治前期産業発達史資料別冊13 (I)―13 (V)、昭四一》がある。

明治初期の生産統計には『府県物産表』、『全国農産表』があるが、明治十四年四月、農商務省が設けられ、「農商務通信規則」が布達されるや、農業・商業・工業・水産・山林・鉱山等々の生産統計が整備されていった。本資料は『農務統計表』より出発し、明治十九年、『第一次農商務統計表』として刊行されるに至った。

なお、『農商務省報告』もおおいに参考となる。

石炭貿易の動向・統計には、大蔵省主税局編、『外国貿易概覧』(明二三―大三) 《明治前期産業発達史資料別冊37 (I)―41 (V)

昭四三―四四、但し明二三―三五まで、外務省通商局編、『通商彙纂』(明二七―大二三、但し大正二年四月より『通商公報』と改題)がある。

このほか、国立国会図書館編『和雑誌目録稿』(昭四四)によれば次の文献がある。

『鉱業雑誌』(明三三・五―七)、『鉱業之日本』(大七・一―九・十一)、『鉱業』(大一一・三―昭一八・十一)、『鉱業評論』(昭一五・一―一七・八)、『鉱業之日本』(昭一七・一〇―昭二〇・五)、『鉱業界』(昭一五・一―一七・四)、『鉱業技術』(昭一八・六―一〇)。

また、地域社会の状況を考察する上で新聞も見のがすことの出来ぬ文献である。

『福岡日々新聞』、『福陵新報』(明治三十一年五月、『九州日報』と改題)、『西日本新聞』(昭和十七年八月、新聞統合令で上記二紙合併)、『門司新報』が代表的である。

二、社史・伝記

『製鉄所起業二十五年記念誌』

八幡製鉄所総務部 大14

『筑豊石炭鉱業会五十年史』

社団法人筑豊石炭鉱業会 昭10

『日本鉱業会の五十年』

日本鉱業会 昭10

『石炭鉱業聯合会創立拾五年誌』

石炭鉱業聯合会 昭11

『株式会社麻生商店二十年史』 〔株式会社〕麻生商店	昭 13		
『若松築港株式会社五拾年史』 若松築港株式会社	昭 16		
『解散記念誌』〔昭和石炭株式会社〕 沢田 慎一	昭 17		
『大阪鉱山監督局五十年史』 大阪鉱山監督局	昭 17		
『海軍炭鉱五十年史』* 第四海軍燃料廠	昭 18		
『鉱政五十年』 福岡鉱山監督局	昭 18		
『八幡製鉄所五十年誌』 八幡製鉄株式会社	昭 25		
『燃料研究所三十周年記念誌』 工業技術庁燃料研究所	昭 26		
『山史』〔三菱方城鉱業所〕 三菱鉱業株式会社方城鉱業所	昭 31		
『社史』 明治鉱業株式会社社史編纂委員会	昭 32		
『社団法人若松石炭協会五十年史』 社団法人若松石炭協会	昭 32		
『日鉄二瀬六十年史』 日鉄鉱業株式会社二瀬鉱業所	昭 34		
『日本製鉄株式会社史』 籠 三郎	昭 34		
『三菱飯塚炭礦史』	昭 36		
『嘉穂炭鉱史』 日鉄鉱業株式会社嘉穂鉱業所	昭 42		
『全国鉱業市町村連合会十五年史』 全国鉱業市町村連合会	昭 43		
『貝島会社年表草案』 自明治十八年至昭和二十八年 〔稿本〕 貝島炭鉱株式会社	昭 43		
『三菱合資会社 社誌』** *(マイクロフィルム) 明三 昭二七 三菱経済研究所	昭 41		
『営業報告書集成』** *(マイクロフィルム版、昭41)	昭 41		
三菱 鉱業 大7 昭21			
三井 鉱山 大11 昭21			
古河 鉱業 昭2 昭19			
住友九州炭礦 昭3 昭4			
東邦 炭礦 大8 昭10			
住友 炭業 昭3 昭19			
住友 炭業 昭5 昭11			
住友別子鉱山と合併、住友鉱業となる(昭12)			
明治 鉱業 昭3 昭19			
日鉄 鉱業 昭16 昭19			
九州炭礦汽船 明40 昭15			
三菱 鉱業に合併(昭15)			
日本 炭業 昭9 昭10			
日本 炭業 昭11 昭19			
九州 採炭 昭12 昭21			

松浦炭礦	昭15	
杵島炭鉦	昭18	
北海道炭礦汽船	明35〜昭15	
磐城炭礦	明42〜昭18	入山探炭と合併、常磐炭礦となる(昭19)
太平洋炭礦	大12〜昭19	三井鉦山に合併(昭19)
入山探炭	大14〜昭18	
大日本炭礦	昭3〜昭19	
宇部鉦業	昭10〜昭18	宇部興産に合併(昭19)
茅沼炭礦	昭11〜昭20	茅沼炭化礦業に改組
東見初炭礦	昭16〜昭19	宇部興産に合併(昭19)

* 海軍諸炭山の沿革については、『海軍制度沿革 卷二』(海軍省 昭十六 46)、『法規分類大全第一編 兵制門六』が比較的詳しい。
 ** 『社誌』編纂では定評ある資料で、とくに三菱合資会社の各企業が独立する大正中期以前において参考となる。

たとえば、炭坑部の筑豊における進出過程(鉦区所有)労務管理、および具体的な鉦害補償等々である。
 なお、『筑豊石炭礦業史年表』編纂過程で、左合藤三郎氏より次の資料につき御援助いただいた。

- 『社内労働者ニ関スル規則集』(二) 三菱合資会社資料課 大11
- 『社外諸会社ノ福利増進施設』 三菱合資会社臨時委員会 大10〜11

三菱における『場所長会議』、『坑務主任会議』、『労務主任会議』の各資料および『古河鉦業使用人一般状況』(古河鉦業へ株、大八)
 *** 神戸大学経済経営研究所蔵、東京大学経済学部所蔵の『営業報告書目録』より筆者が若干補正した。
 なお、マイクロフィルム版の『営業報告書集成』については由井常彦氏の解説がある。

- 『麻生太吉伝』(1867-1933) 泉 彦 蔵 昭9
- 『麻生太吉翁伝』 麻生太吉翁伝刊行会 昭10
- 『麻生久伝』(1891-1940) 麻生久伝刊行委員会 昭33
- 『鎔鉦炉の火は消えたり』 浅原 健 三 昭5
- 『伊藤伝右衛門翁伝』(稿本 1860-1947)
- 『世外井上公伝』 第一―第五卷(1835-1915) 井上馨侯伝記編纂会 昭9 4(昭四三)
- 『岩崎弥太郎伝』 上・下 (1834-1885) 岩崎弥太郎・岩崎弥之助伝記編纂会 昭42
- 『岩崎小弥太伝』(1879-1945) 岩崎小弥太伝編纂委員会 昭32

『岩崎久弥伝』〔1865—1955〕
岩崎久弥伝編纂委員会 昭36

『国土内田良平伝』〔1874—1937〕
黒龍俱樂部 昭42

『大島高任行実』〔1820—1901〕
大島信藏 昭13

『貝島太助翁の成功談炭鉱王』〔1844—1916〕
高橋光威 明36

『藏内次郎作翁余影』
岩崎高藏 大13

『近藤廉平伝並遺稿』〔1848—1921〕
末広一雄 大15

『佐藤慶太郎』〔1868—1940〕
横田章 昭17

『渋沢栄一伝記資料』第一一五八巻 別巻第一一八—
〔1840—1931〕
渋沢青淵記念財団竜門社 昭30—40

『筑前炭山日記』〔杉山徳三郎〕*
『男爵団琢磨伝』上・下巻〔1858—1932〕
故団男爵伝記編纂委員会 昭13

『巨人頭山満翁』〔1855—1944〕
藤本削則 大12

『中野徳次郎小伝』〔稿本、1857—1918〕
『中原嘉左右日記』〔1831—1894〕**
『博士長谷川芳之助』〔1865—1912〕
山口正一郎 大2

『原六郎翁伝』上・中・下巻〔1842—1933〕
原邦造 昭12

『古河市兵衛翁伝』〔1832—1903〕 五日会 大15

『古河潤吉君伝』〔1870—1905〕 五日会 大15

『古河虎之助君伝』〔1887—1940〕
古河虎之助君伝記編纂会 昭28

『自叙益田孝翁伝』〔1848—1938〕 長井実 昭14

『松本健次郎懐旧談』〔1870—1963〕
清宮一郎 昭27

『松本健次郎伝』 劉寒吉 昭43

『火の鎖』〔光吉悦心、1891—〕
光吉悦心 昭46

『三輪寿壯の生涯』〔1894—1956〕
三輪寿壯伝記刊行会 昭41

『撫松余韻』〔安川敬一郎、1849—1920〕
松本健次郎 昭10

『筑豊炭坑絵巻』***
山本作兵衛 昭48

『山田直矢翁追悼録』 三洲俱樂部 昭15

『吉田磯吉翁伝』〔1867—1936〕
吉田磯吉翁刊行会 昭16

『筑豊鉱業頭領伝』***
児玉音松 明35

『近代民衆の記録』 鉱夫 昭四六
『玄洋社社史』 玄洋社社史編纂会 大6

『大隈文書』(一一五)〔大隈重信、1838—1922〕***
早稲田大学社会科学研究所 昭33—37

* 現在のところ、園田稔氏所蔵の写真資料しか入手していない。

* 小倉図書館蔵、現在「西日本文化協会」より刊行中。

* 第六巻まで配本。このほか、同館には中原嘉左右関係史料がある。

*** 初期のころの作品集として『明治大正炭坑絵巻』（昭三

八）やメモノート『炭坑物語——私の見聞記——』

その他があり、一部『近代民衆の記録 鉱夫』（昭四六）に収載されている。『筑豊炭坑絵巻』に収録されているメモノートは必ずしも適切ではなく、改訂の必要がある。

なお「県下出身礦業六傑伝」と題して、貝島太助、許斐鷹介、松本潜、麻生太吉、安川敬一郎の略伝が『福陵新報』に明治二十九年十一月二十六日より三十年一月二十九日迄連載されている。どういふ事情か平岡浩太郎は掲載されなかった。

昭和四十四年、マイクロフィルムに収録。『大隈文書目録』より関係ある箇所を掲載しておく。

仏人コワニー雇入約定書（明治一・九・十二）

大阪外国官運上所

鉱山開発・貨幣改鑄ノ議（明治一・一〇）

吉益少進

仏人コワニー提議及決定（明治一・一〇）

鉱山局

仏人技師コワニー談話書（明治二・三・二十五）

鉱山局

平戸藩内水銀及石炭採掘場覚書（明治二・四）

松浦肥前守内中村弥八郎

鉱山機械方ガール氏報告書（大隈民部大輔宛 明治三・四）

日本坑政策（大隈参議宛 明治四・一・二十九）

仏・コワニー

独逸「オリンストウヘン」天草島石炭採掘免許希望ニ

付大隈参議ニ照会スルノ書（明治四・三・二十九

附・寺島宛オリンストウヘン書翰）

外務大輔寺島宗則

各府藩県産出ノ石炭ヲ工部省ヘ移管スベキ議

（明治四・三）

松村俊平

雇外人増員ニ関スル届書（正院宛 明治四・一〇・七

附・雇外人増員見積書）

工部省

高島炭坑採掘ニ関スル日本政府ト和蘭商社

ポットウイン契約書案（明治四・十二）

鉱山費用ヲ大蔵省準備金ヨリ支出ノ件ニ付工部省トノ

約定締結ニ関スル伺書（明治六・五・一二

附・約定書案）

大蔵省

鉱山費用ヲ大蔵省準備金ヨリ支出ノ件ニ付正院宛再伺

書案（三条太政大臣宛 明治六・六）

大蔵省事務総裁大隈重信

高島炭坑石炭売込請負書（明治七・一・十九）

光村弥兵衛

ライマン・モンロー両氏ノ北海道産煤炭検査報告書

（明治七・四・二十七）

高島炭坑払下願書並照會書（伊藤工部卿宛 明治七・

一〇 附・郷国債頭伺書）

後藤象二郎等

明治七年一至六月 採炭並坑費取調概算（「明治七」）

蕃地事務局

ポロナイ炭山報告書（明治八・一・五 附・見取図等

五枚）

開拓使大島圭介

北海道鉄鉱探索・石炭発掘並鉄道測量調査報告書

（黒田開拓長官宛 明治八・七・二十八）

開拓使地質兼鉱山師長ライマン

高島炭坑新経営ニ関スル建議書（鮫島外務大輔宛

明治九・一・三十一 附・新設炭坑社諸概略書）

在上海総領事品川忠道

高島炭坑開発ニ関スル意見書（大隈重信宛 明治九・

二・十四）

在上海総領事品川忠道

鉱山関係外人技師雇入ニ付府県達案ニ関スル届書

（三条太政大臣宛 明治九・七・八 附・法制局副

申）

工部大輔山尾庸三

幌内炭田報告書（黒田開拓長官宛 明治九・九・三）

ライマン（山内提雲・小林弥三郎訳）

端島炭坑ニ関スル報告書（大隈大藏卿宛 明治九・

十一・二〇）

在上海総領事品川忠道

幌内岩内炭坑開発ニ関スル意見書（明治十一・一）

開拓使

高島炭坑ニ関シ英国公使申出次第上申書

（三条太政大臣宛 明治十一・十・十四）

外務卿寺島宗則

松島炭坑開採ニ付三井銀行・原田種孝約定書

（明治十一 附・関係書類）

末次秀太郎・三井銀行

新潟県赤谷炭山拡張資金借用願書（明治十二・五）

石井良太郎等

製鉄所設立ニ関スル書類（明治二十八・六 附・外人

顧問雇入ニ関スル電報訳文）

製鉄所位置撰定特別委員内藤政共等

議院答弁用製鉄所設置撰定要領（「明治二十八」）

製鉄所位置撰定特別委員会

八幡枝光製鉄所ニ関スル議會答弁材料（明治三〇・三）

製鉄所長官山内提雲

天草炭業会社製煉炭試焚成績表並品質証明書

（明三十一・四）

海軍省石炭調査委員長重久篤行

製鉄所事業方針ニ関スル意見書及要求予算損益計算説

明書（大石農商務大臣宛 明治三十一・七・二〇）

製鉄所長官和田維四郎

天草炭業会社救済懇願書（附・同会社生産高並拡張後

生産高）

天草炭業会社現況報告書（附・見取図）

島田・山際兩人ノ北海道イクシベツ上流ポンベツ炭田

地質調査報告書

開拓使

製鉄所作業計算並創立費計算書

製鉄所創設ニ関スル勅令案

農商務省

長崎県管内石炭坑開発ニ関スル見込書

分析局ヲ鉱山寮ニ移管スベキ議

北海道石炭ニ関スル報告書

榎本武揚

北海道夕張郡久留喜炭山収支予算表（附・見取図）

松島炭坑出炭売買・設備等ニ関スル交渉書類（山口宛）

原田種孝・御厨嘉平

三、筑豊市町村史関係図書

『福岡県全誌』 上・下篇 古田 隆一 明 39

『福岡県史資料』 第一〜十輯、統一・四輯 福岡県 昭 7 1 8

『福岡県史料叢書』 第一〜十輯 福岡県史料編纂所 昭 23 1 24

『詳説福岡県議会史』 明治編・大正編・昭和編 福岡県会事務局 昭 27 1 35

『福岡県市町村合併史』 福岡県 昭 37

『嘉穂郡誌』 嘉穂郡農会 明 41

『嘉穂郡誌』 嘉穂郡役所 大 13

『遠賀郡誌』 遠賀郡教育会 大 6

『遠賀郡誌』 上・下巻、改訂増補版 遠賀郡誌復刊行会 昭 36 1 37

『糟屋郡志』 糟屋郡役所 大 13

『福岡県三潯郡誌』 福岡県三潯郡役所 大 14

『三池郡誌』 福岡県三池郡教育会 大 15

『企救郡誌』 上・下 伊東尾四郎 昭 6

『鞍手郡誌』 鞍手郡教育会 昭 9

『田川郡誌』（稿本） 高橋種之 昭 9

『小倉市誌』 上・下巻 小倉市役所 大 10

『小倉市誌』 統編 小倉市役所 昭 15

『小倉市誌』 小倉市役所 昭 30

『門司市史』 門司市役所 昭 8

『八幡市史』 八幡市役所 昭 11

『八幡市史』 統・終編 八幡市史編纂委員会 昭 34 1 38

『若松市史』 若松市役所 昭 12

『若松市史』 第二集 若松市史第二集編纂委員会 昭 34

『戸畑市史』 戸畑市役所 昭 14

『戸畑市史』	第二集	戸畑市役所	昭36
『大牟田市史』		大牟田市役所	昭19
『大牟田市史』	上・中・下・補巻		
		大牟田市史編纂委員会	昭40 144
『飯塚市誌』		飯塚市役所	昭27
『田川市誌』		田川市誌編纂委員会	昭29
『直方市史』	上巻	直方市史編さん委員会	昭46
『中間町誌』		和田泰光	大14
『宮田町誌考』		和田泰光	大15
『後藤寺町史』		松尾正記	昭6
『小竹町誌』		小竹町誌編纂委員会	昭26
『赤池町史』		赤池町公民館	昭28
『山田町誌』		山田町々誌編纂委員会	昭28
『川崎町誌』		中野 確 次	昭32
『額田町誌』		額田町誌編纂委員会	昭34
『糸田町誌』		長尾一志	昭34
『稲築町誌』		永富 定 美	昭34
『添田町誌』		金子七郎	昭34
『木屋瀬町誌』		木屋瀬公民館	昭35
『水巻町誌』		水巻町郷土誌編纂委員会	昭37
『筑穂町誌』		矢野 久	昭37
『二瀬町誌』		二瀬町誌編纂委員会	昭38
『幸袋町誌』		幸袋町誌編纂委員会	昭38
『庄内町誌』		庄内町誌編纂委員会	昭41
『香春町誌』		香春町誌編纂委員会	昭41

『桂川町誌』		古野 日出男	昭42
『金田町史』		金田町史編纂委員会	昭43
『穂波町誌』		穂波 町	昭44
『方城町史』		方城町史編纂委員会	昭44
『大任町誌』		大任町誌編纂委員会	昭45
『西川村誌』		和田泰光	昭3
『鎮西村誌』		大和武七	昭38
『猪位金村沿革史』	〔稿本〕		
〔那是・町村是〕*			
企救郡 那是(明44)		足立村(明42)、松ヶ江村(明40)、中谷村(明36)、	
		曾根村。	
遠賀郡 那是(明45)		八幡町(大2)、戸畑町(明45)、若松町(明41)、	
		嶋門村(大2)、上津役村(明45)、水巻村(大1)、	
		香月村(明45)、芦屋村(明45)、岡垣村(大1)、	
		折尾村(明45)、島郷村(明45)、浅木村(明45)。	
鞍手郡 那是(明44)		直方町是(明41)、木屋瀬町(明40)、剣村、古月村	
		(明40)、西川村(明41)、勝野村(明29)、新入村	
		(明40)、福地村(明40)、山口村(明44)。	
嘉穂郡 那是			

山田町、穂波村

糟屋郡 郡是（明41）

篠栗村（明41）、宇美村、小野村、立花村、大川村、新宮村。

* 郡是・町村是については、大橋博「明治町村是と福岡県」

（福岡地方史談話会会報第4号）、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター『郡是・町村是調査書所在目録』（昭和39）を参照した。

石炭県と自他共に認めた福岡県、および筑豊礦業の市町村史研究は甚だ不十分といっても過言ではない。従来、安易に編纂されてきた市町村史の資料批判のうえに立って、新に再構成されるべきであろう。

他府県と比較して、福岡県の場合、県史編纂にほとんど無頓着であり早急な対策が望まれるところである。過去に地道な研究蓄積があるだけに、明治期以降の県史編纂を是非とも組織的に手懸けるべきであろう。『福岡県史』をはじめすぐれた県史が刊行されている折柄であるが、定評ある県史は永い歳月をかけて編纂されたものである。本格的な編纂を手懸けるにあたって、少なくとも神奈川県クラスの仕事規模が必要であり、そうしないことには福岡県の場合、系統的な県史の完成は不可能である。

また、筑豊礦業の市町村史は、これまではほとんどその地域社会の一般的な趨勢に終始しており、石炭企業を中心に発展した地域社会——いわゆる Company Town——として把握されていない。

礦業市町村の社会が石炭企業とどのような関係を保ってきたか、また地域社会の人々の対応関係からの視点からも分析されるべきであろう。

その意味で、基本的な資料、たとえば『本邦鉱業ノ趨勢』・『福岡県統計書』・『福岡県勸業年報』をはじめ礦業市町村の行政関係資料等々をもっと活用すべきである。

その意味で現在刊行中の『直方市史』をはじめ編纂中の『田川市誌』、その他準備中の市町村史に多くを期待したい。

（一九七三・一・三一）